

平成29年度 当初予算の概要



©2012 大田市 K223 らとちゃん

inzan walking museum

世界遺産登録10周年
石見銀山ウォーキングミュージアム

島根県
大田市

目 次

	(頁)
○平成29年度当初予算の概要	1
○平成29年度大田市予算総括表	2
○一般会計予算	3
(1)歳入	3
(2)自主財源、依存財源の状況	4
(3)市税の状況	5
(4)普通交付税予算説明資料	6
(5)市債の状況	7
(6)歳出（目的別状況）	8
(7)歳出（性質別経費の状況）	9
○平成29年度指定管理関係予算一覧	10
○平成29年度当初予算の主要事業等	11
○大田市まち・ひと・しごと・創生総合戦略に関する主要事業	21
○市民一人当りの予算の状況（平成29年度）	22
○主な財政指標	23
○基金の状況	24
○引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費	26
○国民健康保険事業特別会計	27
○国民健康保険診療所事業特別会計	28
○後期高齢者医療事業特別会計	29
○介護保険事業特別会計	30
○住宅新築資金等貸付事業特別会計	31
○生活排水処理事業特別会計	32
○簡易給水施設事業特別会計	33
○農業集落排水事業特別会計	34
○大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計	35
○下水道事業特別会計	36

平成29年度当初予算の概要

予算編成の背景

国においては、引き続き誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現に向け、アベノミクス「新・三本の矢（戦後最大の名目 GDP600兆円・希望出生率1.8・介護離職ゼロ）」に沿った施策を一体的に推進することで、成長と分配の好循環を確立し、日本経済全体の持続的拡大均衡を目指すこととし、さらに、「経済財政運営と改革の基本方針2015」に盛り込まれた「経済・財政再生計画」及び「経済・財政再生計画改革工程表」に則って、歳出改革の取組を強化していくとともに、財政健全化への着実な取組を進めるとともに重要な政策課題について必要な予算措置を講じ、一般会計総額は前年度比0.8%増と過去最大となりました。

地方財政対策においては、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう地方交付税等の一般財源総額について、平成28年度を0.4兆円上回る額が確保されました。

歳入のうち、地方税収を前年度比0.9%増と見込む一方、地方交付税は法定率等を見直した上で、総額として、前年度比2.2%減となったところであり、歳出については、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成28年度に引き続き平成29年度においても1兆円が確保され、公共施設等の適正管理に要する経費について増額されるとともに、長寿命化事業等に対して地方財政措置が拡充されました。また、地方公共団体が引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業費について、対象事業を拡大した上で、平成32年度まで継続、社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」などにより、公債費などを除く政策的経費である一般歳出は、前年比1.0%程度の増となっています。

予算の概要等

日本経済は、雇用環境の改善や企業の設備投資の回復、消費税率の再引き上げ延期、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが期待される一方で、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要があるなど、不透明な状況にあります。このため、市税の大幅な伸びは期待できず、歳入の多くを地方交付税等に大きく依存する状況にあります。

このような状況の中、平成28年度に策定した「大田市総合計画後期計画（改訂版）」に掲げた主要施策の推進や、人口減少問題に的確に対応していくため、平成27年10月策定の「大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込まれた施策に基づく事業の実施に向け、平成29年度の予算編成を行ったところです。また、「健康保養都市おおだプロジェクト」や「国立公園満喫プロジェクト」など、新年度において実施しなければならない新規事業等へ対応するため、所要の一般財源の確保と併せ、適正な予算編成に努めたところです。

平成29年度の一般会計予算は、対前年度当初比0.9%増の総額232億9百万円とし、次の施策を重点事業として取り組みます。

1. 「大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込まれた施策に基づく事業の推進 18億1百万円
2. 「健康まちづくり」の推進（日本一の健康保養都市実現に向けて「健康保養都市おおだプロジェクト」等） 1千6百万円
3. 石見銀山遺跡世界遺産登録10周年事業の取り組み 2億5千3百万円
4. 国立公園満喫プロジェクトの取り組み 2千1百万円
5. 仁摩地区道の駅整備事業 2億2千1百万円

また、定住施策につきましても、引き続き推進することとし、市民の安全・安心の確保につきましては、平成29年度にはいよいよ新大田市立病院の建設に着手いたします。

なお、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金を合わせた平成29年度末基金残高は、対前年度12億9百万円減の60億8千万円、また、普通会計における平成29年度末市債残高は、308億2千5百万円、実質公債費比率は13.5%（3カ年平均）となる見込みです。

平成 29 年度 大 田 市 予 算 総 括 表

(単位:千円、%)

会 計 名	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	比較 C=A-B	伸率 C/B	平成28年度 3月補正後予算額 D	比較 E=A-D	伸率 E/D	
一 般 会 計	23,209,000	22,991,000	218,000	0.9	24,242,233	△1,033,233	△4.3	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,377,000	5,240,036	136,964	2.6	5,398,950	△21,950	△0.4
	国民健康保険診療事業	11,008	12,000	△992	△8.3	12,160	△1,152	△9.5
	後期高齢者医療事業	1,100,000	1,103,046	△3,046	△0.3	1,099,096	904	0.1
	介護保険事業	5,310,000	5,310,000	0	0.0	5,363,703	△53,703	△1.0
	住宅新築資金等貸付事業	300	900	△600	△66.7	56,480	△56,180	△99.5
	生活排水処理事業	211,300	201,200	10,100	5.0	171,500	39,800	23.2
	簡易給水施設事業	22,100	488,248	△466,148	△95.5	483,954	△461,854	△95.4
	農業集落排水事業	73,700	71,700	2,000	2.8	71,082	2,618	3.7
	大田市駅周辺土地地区画整理事業	80,807	82,025	△1,218	△1.5	82,025	△1,218	△1.5
	下水道事業	1,794,200	1,571,050	223,150	14.2	1,500,636	293,564	19.6
計	13,980,415	14,080,205	△99,790	△0.7	14,239,586	△259,171	△1.8	
合 計	37,189,415	37,071,205	118,210	0.3	38,481,819	△1,292,404	△3.4	

一般会計予算

(1) 歳入

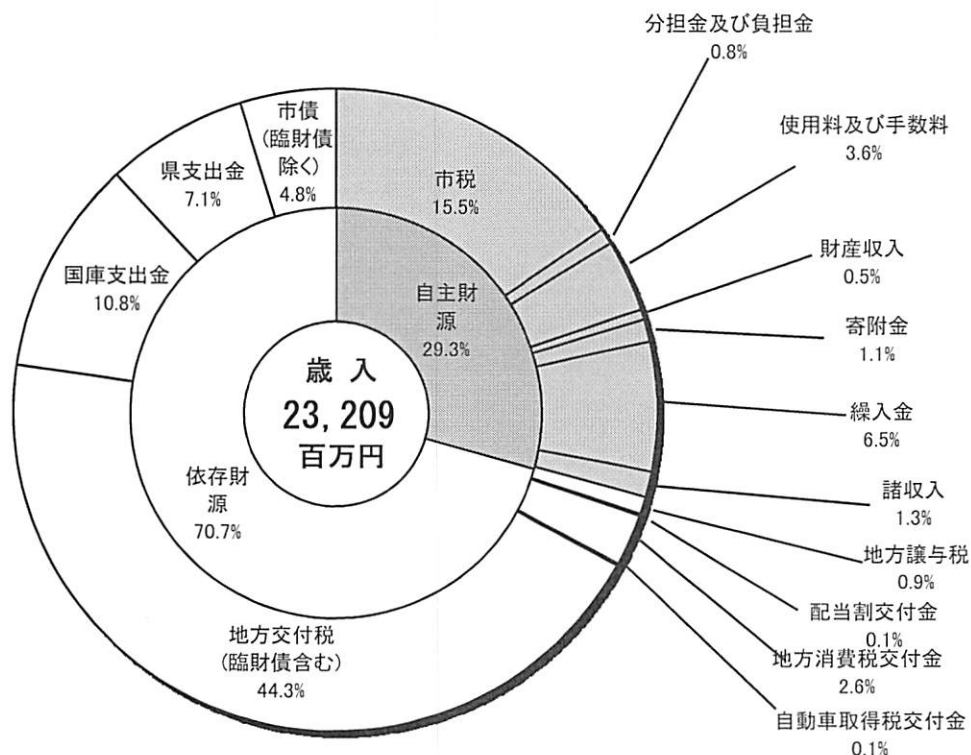
(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 C (A-B)	伸 率 (C/B)
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1 市 税	3,588,367	15.5	3,588,869	15.6	△502	0.0
2 地方譲与税	220,000	0.9	185,000	0.8	35,000	18.9
(1) 地方揮発油譲与税	70,000	0.3	50,000	0.2	20,000	40.0
(2) 自動車重量譲与税	150,000	0.6	135,000	0.6	15,000	11.1
3 利子割交付金	4,500	0.0	9,000	0.0	△4,500	△50.0
4 配当割交付金	12,000	0.1	15,000	0.1	△3,000	△20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	595,000	2.6	700,000	3.0	△105,000	△15.0
7 自動車取得税交付金	24,000	0.1	24,000	0.1	0	0.0
8 地方特例交付金	10,900	0.0	10,500	0.1	400	3.8
9 地方交付税	9,610,000	41.4	9,827,333	42.7	△217,333	△2.2
(1) 普通交付税	8,610,000	37.1	8,727,333	37.9	△117,333	△1.3
(2) 特別交付税	1,000,000	4.3	1,100,000	4.8	△100,000	△9.1
10 交通安全対策特別交付金	3,600	0.0	3,600	0.0	0	0.0
11 分担金及び負担金	179,006	0.8	151,326	0.7	27,680	18.3
12 使用料及び手数料	826,838	3.6	957,769	4.2	△130,931	△13.7
13 国庫支出金	2,507,468	10.8	2,191,527	9.5	315,941	14.4
14 県支出金	1,646,825	7.1	1,985,347	8.6	△338,522	△17.1
15 財産収入	106,258	0.5	103,713	0.5	2,545	2.5
16 寄附金	264,100	1.1	204,000	0.9	60,100	29.5
17 繰 入 金	1,506,103	6.5	1,193,645	5.2	312,458	26.2
(1) 特別会計繰入金	30	0.0	612	0.0	△582	△95.1
(2) 基金繰入金	1,506,073	6.5	1,193,033	5.2	313,040	26.2
① 財政調整基金	35,637	0.2	285,511	1.3	△249,874	△87.5
② 減債基金	950,000	4.1	600,000	2.6	350,000	58.3
③ その他特定目的基金	520,436	2.2	307,522	1.3	212,914	69.2
18 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 諸 収 入	311,934	1.3	315,870	1.4	△3,936	△1.2
20 市 債	1,786,100	7.7	1,518,500	6.6	267,600	17.6
(1) 臨時財政対策債	669,200	2.9	620,000	2.7	49,200	7.9
(2) その他の市債	1,116,900	4.8	898,500	3.9	218,400	24.3
合 計	23,209,000	100.0	22,991,000	100.0	218,000	0.9

(2) 自主財源、依存財源の状況

(単位:千円、%)

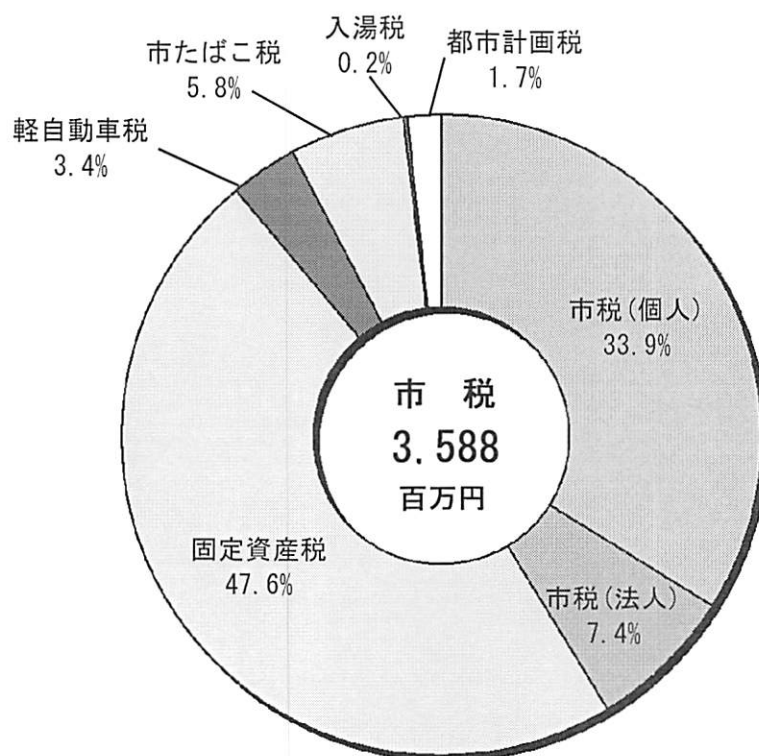
区 分	平成29年度		平成28年度		比 較 C (A-B)	伸 率 (C/B)	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			
自主財源	市 税	3,588,367	15.5	3,588,869	15.6	△502	0.0
	分担金及び負担金	179,006	0.8	151,326	0.7	27,680	18.3
	使用料及び手数料	826,838	3.6	957,769	4.2	△130,931	△13.7
	財産収入	106,258	0.5	103,713	0.5	2,545	2.5
	寄 附 金	264,100	1.1	204,000	0.9	60,100	29.5
	繰 入 金	1,506,103	6.5	1,193,645	5.2	312,458	26.2
	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸 収 入	311,934	1.3	315,870	1.4	△3,936	△1.2
	計	6,782,607	29.3	6,515,193	28.5	267,414	4.1
依存財源	地方譲与税	220,000	0.9	185,000	0.8	35,000	18.9
	利子割交付金	4,500	0.0	9,000	0.0	△4,500	△50.0
	配当割交付金	12,000	0.1	15,000	0.1	△3,000	△20.0
	株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	595,000	2.6	700,000	3.0	△105,000	△15.0
	自動車取得税交付金	24,000	0.1	24,000	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	10,900	0.0	10,500	0.1	400	3.8
	地方交付税(臨時財政対策債含む)	10,279,200	44.3	10,447,333	45.4	△168,133	△1.6
	うち臨時財政対策債	669,200	2.9	620,000	2.7	49,200	7.9
	交通安全対策特別交付金	3,600	0.0	3,600	0.0	0	0.0
	国庫支出金	2,507,468	10.8	2,191,527	9.5	315,941	14.4
	県支出金	1,646,825	7.1	1,985,347	8.6	△338,522	△17.1
	市 債(臨時財政対策債除く)	1,116,900	4.8	898,500	3.9	218,400	24.3
計	16,426,393	70.7	16,475,807	71.5	△49,414	△0.3	
合 計	23,209,000	100.0	22,991,000	100.0	218,000	0.9	



(3) 市税の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 C (A-B)	伸 率 (C/B)
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
市民税	1,479,402	41.3	1,469,119	40.9	10,283	0.7
個人	1,214,442	33.9	1,209,079	33.7	5,363	0.4
法人	264,960	7.4	260,040	7.2	4,920	1.9
固定資産税	1,710,208	47.6	1,698,201	47.3	12,007	0.7
固定資産税	1,701,651	47.4	1,689,665	47.1	11,986	0.7
国有資産等所在市町村 交付金	8,557	0.2	8,536	0.2	21	0.2
軽自動車税	123,085	3.4	130,578	3.7	△7,493	△5.7
市たばこ税	206,632	5.8	221,284	6.2	△14,652	△6.6
鉱産税	356	0.0	355	0.0	1	0.3
入湯税	6,738	0.2	7,114	0.2	△376	△5.3
都市計画税	61,946	1.7	62,218	1.7	△272	△0.4
合 計	3,588,367	100.0	3,588,869	100.0	△502	0.0



(4) 普通交付税予算説明資料

(単位：千円)

区 分	平成28年度 当初予算額	平成28年度 交付決定額	増減額及び増減事由 (対平成28年度交付決定額)	平成29年度 当初予算額
基準財政 需要額 A(B-C)	12,182,629	12,492,369	増減額 △459,896	12,032,473
・個別算 定経費 ・包括算 定経費 ・公債費 B	12,803,400	13,084,623	(増減事由) ・公債費 △73,130 ・公営企業等繰出金(公債費分) △6,158 ・児童、生徒、学級数、学校数、園児数の変更※ △9,599 ・下水道費 △4,336 ・H27国調確定値※ △72,229 ・その他 +12,036 【制度改正分】 ・個別算定経費(伸率±0.0%) +0 ・包括算定経費(伸率△4.0%) △60,872 ・地域経済・雇用対策費(△44%) △47,611 ・トップランナー方式導入 △3,515 ・合併算定替え影響額 △117,489 計 △382,903	12,701,720
・臨時財政 対策債 振替額 C	620,771	592,254	地方財政対策(伸率+13.0%) +76,993	669,247
基準財政 収入額 D	3,411,440	3,355,918	増減額 △64,275 (増減事由) ・市税 +2,667 ・譲与税、交付金 △31,230 ・地方特例交付金 +823 ・過疎法等による控除額 △36,535	3,291,643
錯誤額 E	0	0	(交付税検査分)	0
交付基準額 F(A-D+E)	8,771,189	9,136,451	△395,621	8,740,830
調整額 G	43,856	10,277	予算：交付基準額(F)×1.5%	130,830
普通交付税 交付(見込)額 H(F-G)	8,727,333	9,126,174	(対前年 交付決定額伸率 △5.66%) (対前年 当初予算額伸率 △1.34%) △395,621	8,610,000

※【増減見込数値】国勢調査人口：H27速報値=35,167人、H27確定値=35,166人(△1人)
 国勢調査世帯数：H22=14,312世帯、H27=13,613世帯(△699世帯)
 小学校：児童数△16人、学級数+5、学校数±0
 中学校：生徒数△17人、学級数△2、学校数±0
 幼稚園：園児数 △5人

(5) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	差 引 A-B	平成29年度当初予算額の内訳
公共事業等債	20,200	14,100	6,100	県営土地改良事業負担金20,200
災害復旧事業債	30,100	0	30,100	過年補助土木災害復旧16,100、過年補助耕地災害復旧1,300、過年補助林道災害復旧12,700
一般単独事業債	554,200	427,500	126,700	
緊急防災・減災事業債	68,300	68,900	△600	防災行政無線増設整備事業60,000、防火水槽整備事業8,300
合併特例事業債	484,200	358,600	125,600	仁摩地区道の駅整備事業133,000、県営土地改良事業負担金32,400、県道改良事業負担金3,900、用悪水路整備事業29,400、都市公園整備事業29,500、石見銀山遺跡落石対策事業44,300、橋梁長寿命化事業37,500、防災安全交付金事業19,800、社会資本整備総合交付金事業8,800、高規格幹線道路等関連周辺地域整備事業86,400、一般道路整備事業36,800、地方創生道整備推進交付金事業11,800、大田陸上競技場公認検定事業10,600
防災対策事業債	1,700	0	1,700	
自然災害防止事業	1,700	0	1,700	農業用施設維持補修支援事業1,700
辺地及び過疎対策事業債	503,800	440,400	63,400	
辺地対策事業債	12,800	11,000	1,800	防災安全交付金事業12,800
過疎対策事業債	491,000	429,400	61,600	【ハード事業】重要伝統的建造物群保存地区整備事業500、次期可燃ごみ処理施設整備に係る負担金71,700、消防格納庫整備事業15,600、障がい者福祉施設整備費補助事業5,300、民間保育所施設整備支援事業11,200、社会資本整備総合交付金事業5,600、過疎対策道路整備事業60,000、校舎等施設改修事業10,600、街なみ環境整備事業21,600、街路整備事業38,500 【ソフト事業】乳幼児等医療給付事業9,500、子ども医療費助成事業43,000、地域医療確保対策事業10,400、総合医療学講座事業80,500、おおだ発しごと支援事業7,000、石見の国おおだ観光振興事業27,500、おおだの輝き発信事業4,500、肉用牛振興対策事業4,000、都市計画マスタープラン見直し事業3,100、英語指導外国青年招致事業15,000、小中高魅力化推進事業2,600、就学前教育推進事業400、学力・教育力向上プロジェクト事業4,600、派遣指導主事配置事業7,400、「読み調べ学ぶ力漲る学校図書館」事業9,000、社会教育主事派遣負担金2,600、山村留学推進事業19,300
臨時財政対策債	669,200	620,000	49,200	臨時財政対策債669,200
国の予算等貸付金債	8,100	16,500	△8,400	造林事業8,100
県貸付金等	500	0	500	新規自営漁業者定着支援事業500
合 計	1,786,100	1,518,500	267,600	

【普通会計地方債現在高見込】

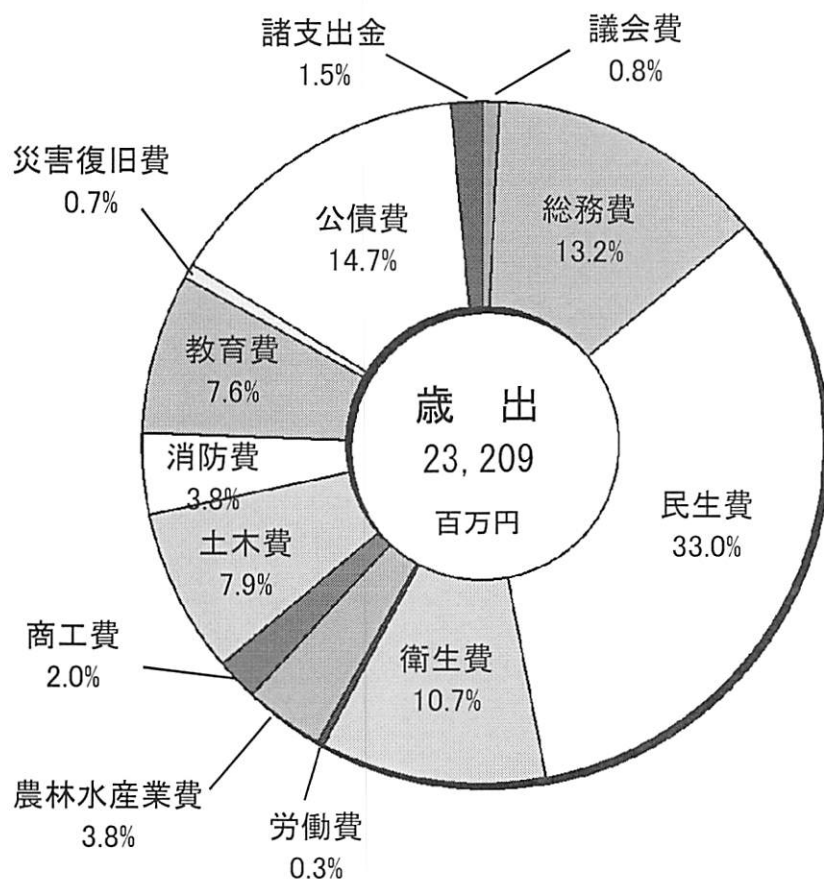
(単位：千円)

平成27年度末 現在高	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
	起債額	償還額		起債額	償還額	
33,661,494	1,475,200	3,236,872	31,899,822	2,127,100	3,201,200	30,825,722

(6) 歳 出 (目的別状況)

(単位:千円、%)

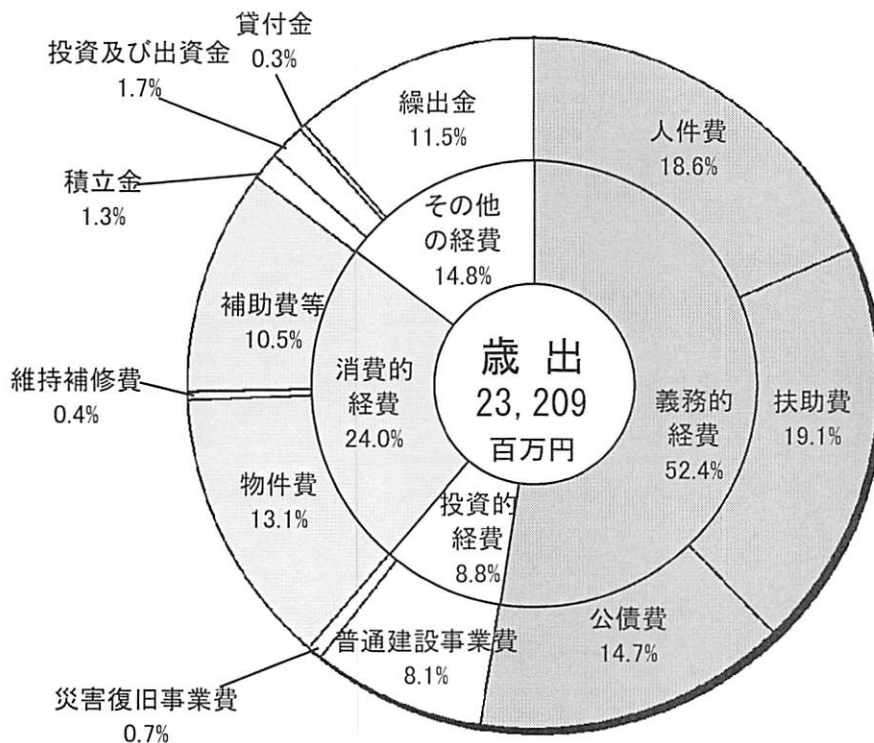
区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 C (A-B)	伸 率 (C/B)
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1 議会費	190,363	0.8	189,428	0.8	935	0.5
2 総務費	3,064,625	13.2	2,857,297	12.4	207,328	7.3
3 民生費	7,655,726	33.0	7,348,497	32.0	307,229	4.2
4 衛生費	2,480,076	10.7	2,436,948	10.6	43,128	1.8
5 労働費	60,325	0.3	52,729	0.2	7,596	14.4
6 農林水産業費	885,580	3.8	1,324,901	5.8	△439,321	△33.2
7 商工費	458,422	2.0	471,331	2.0	△12,909	△2.7
8 土木費	1,841,469	7.9	1,788,105	7.8	53,364	3.0
9 消防費	894,564	3.8	854,579	3.7	39,985	4.7
10 教育費	1,760,430	7.6	1,887,092	8.2	△126,662	△6.7
11 災害復旧費	164,900	0.7	18,000	0.1	146,900	816.1
12 公債費	3,407,764	14.7	3,506,820	15.3	△99,056	△2.8
13 諸支出金	342,759	1.5	253,655	1.1	89,104	35.1
14 予備費	1,997	0.0	1,618	0.0	379	23.4
合 計	23,209,000	100.0	22,991,000	100.0	218,000	0.9



(7)歳出（性質別経費の状況）

(単位:千円、%)

区分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比較 C (A-B)	伸 率 (C/B)	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			
義務的 経費	人件費	4,307,325	18.6	4,229,321	18.4	78,004	1.8
	扶助費	4,421,536	19.1	4,263,446	18.5	158,090	3.7
	公債費	3,407,764	14.7	3,506,820	15.3	△99,056	△2.8
	計	12,136,625	52.4	11,999,587	52.2	137,038	1.1
投資的 経費	普通建設事業費	1,891,162	8.1	2,070,171	9.0	△179,009	△8.6
	補助事業	707,396	3.0	1,130,342	4.9	△422,946	△37.4
	単独事業	941,615	4.1	842,682	3.7	98,933	11.7
	県・同級他団体事業負担金	211,981	0.9	71,473	0.3	140,508	196.6
	受託事業	30,170	0.1	25,674	0.1	4,496	17.5
	災害復旧事業費	164,900	0.7	18,000	0.1	146,900	816.1
	補助事業	110,243	0.5	—	—	110,243	皆増
	単独事業	54,657	0.2	18,000	0.1	36,657	203.7
	計	2,056,062	8.8	2,088,171	9.1	△32,109	△1.5
	消費的 経費	物件費	3,039,735	13.1	3,103,495	13.5	△63,760
維持補修費		101,839	0.4	165,887	0.7	△64,048	△38.6
補助費等		2,444,645	10.5	2,213,654	9.6	230,991	10.4
計		5,586,219	24.0	5,483,036	23.8	103,183	1.9
その他 の経費	積立金	296,636	1.3	241,149	1.0	55,487	23.0
	投資及び出資金	386,940	1.7	362,488	1.6	24,452	6.7
	貸付金	70,905	0.3	81,600	0.4	△10,695	△13.1
	繰出金	2,673,616	11.5	2,733,351	11.9	△59,735	△2.2
	予備費	1,997	0.0	1,618	0.0	379	23.4
	計	3,430,094	14.8	3,420,206	14.9	9,888	0.3
合 計	23,209,000	100.0	22,991,000	100.0	218,000	0.9	



平成29年度指定管理関係予算一覧

(単位 千円)

事業名	指定管理 開始年月日	当初予算額	現在指定管理者	
				期間
静岡駅集会所等管理料	H18.4.1	372	波根・久手・静岡駅舎運営協議会	H28～H32
仁摩老人福祉センターびしゃもん管理料	H18.4.1	6,468	(社福)大田市社会福祉協議会	H28～H32
久手保育園管理料	H26.4.1	95,540	(社福)あけぼの会	H26～H30
大田市葬斎場管理料	H19.4.1	18,700	(企組)労協しまね事業団	H27～H31
サンレディー大田管理料	H18.4.1	29,281	(公財)大田市体育・公園・文化事業団	H29～H33
コミュニティよずくの里管理料	H23.4.1	449	コミュニティヨズクの里運営協議会	H28～H32
ロード銀山管理料	H18.4.1	8,792	(株)大田ふるさとセンター	H26～H30
温泉津ふれあい館管理料	H18.9.1	4,277	(株)ゆのつ	H26～H30
三瓶こもれびの広場(木工芸体験施設等)管理料	H18.4.1	12,572	大田市森林組合	H26～H30
三瓶こもれびの広場(管理棟)管理料	H18.4.1	1,944	(有)SANBE BURGER	H26～H30
三瓶ダム周辺施設等管理料	H18.4.1	2,393	野城報徳会	H28～H32
やきものの里管理料	H18.4.1	7,760	特定非営利活動法人石見ものづくり工房	H29～H33
サンドミュージアム管理料	H18.4.1	39,728	(公財)シルバーランド振興事業団	H28～H32
三瓶観光リフト管理料	H22.4.1	9,967	さんべ観光株式会社	H27～H31
北の原キャンプ場管理料	H22.4.1	17,172	(公財)しまね自然と環境財団	H27～H31
西の原レストハウス管理料	H22.4.1	1,215	(株)necco	H27～H31
大田市民公園及び大田運動公園管理料	H18.4.1	39,390	(公財)大田市体育・公園・文化事業団	H29～H33
鞆館管理料	H25.4.1	1,028	鞆の銀蔵株式会社	H25～H29
大森町並み関連施設管理料	H23.4.1	22,693	家の女たち	H28～H32
石見銀山世界遺産センター他周辺施設管理料	H23.4.1	54,989	石見交通株式会社	H28～H32
大田市民会館管理料	H18.4.1	47,908	(公財)大田市体育・公園・文化事業団	H25～H29
いきいき工房祖式管理料	H18.4.1	327	祖式地区社会福祉協議会	H28～H32
合計		422,965		

平成29年度当初予算の主要事業等

※新規事業は、事業名に◎

まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業について

基本目標1は①、基本目標2は②、基本目標3は③、基本目標4は④

(単位：千円)

1. 地域資源のネットワークによる活発な産業づくり（産業振興）

1. 「誇れる」大田ブランドづくりの推進					
No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
1	① 6次産業化支援事業	9,611	89,014	農業参入を計画している企業者の6次産業化を支援し、地域農業の中心的な担い手を育成する	農林水産課
2	① 大田市産業支援推進事業	3,284	7,946	地場産業の振興や新産業の創出、地域産業を担う人づくりなど、総合的な産業活動を支援することを目的とした大田市産業支援センターに係る活動経費及び第2次大田市産業振興ビジョン検証のための経費	産業企画課
3	① ふるさと大田産業育成事業（事業名変更）	15,056	13,174	市内の産業育成を図るための経費 ○ふるさと大田創業支援事業 ○ふるさと大田産業振興アドバイザー設置事業 ○産業振興施策パンフレット作成事業 ○市内特産品等PR事業 ○地産地消推進事業 ○地域資源PR・活用事業	産業企画課
4	① おおだ発しごと支援事業	10,847	15,136	「大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地域産業総合支援事業 ○メイドイン大田創出支援事業 ○大田市産品販路拡大重点支援事業 ○産業人材スキルアップ事業 ○お買い物サポート事業	産業企画課
5	◎ ① 中心市街地活性化調査事業	3,100	0	中心市街地活性化法で定められている中心市街地活性化基本計画の策定に向けた事前調査を行う	産業企画課
2. 地域一体での「もてなし」の充実による産業の振興					
6	仁摩地区道の駅整備事業	221,600	137,531	山陰道の全線開通を好機と捉え、観光案内や産業振興の拠点として、仁摩・石見銀山IC出口正面に、道の駅を整備する	道の駅推進室
7	温泉津温泉配湯管改修補助	755	2,753	観光客の誘致及び滞在期間の延長を図るため、温泉津温泉地区における観光基盤施設（温泉配湯管）の改修事業に対し補助を行う	観光振興課
8	大田市観光施設改修事業（事業統合）	34,508	24,800	安心・安全な施設運営により、利用者の増加を図るため、老朽化した施設・設備の計画的な改修・更新を実施	観光振興課
9	① 観光協会補助	23,544	18,021	観光協会の組織強化を図るとともに、取り組み拡大や地域資源の個性を生かした着地型観光の推進を図る	観光振興課
10	① 石見の国おおだ観光振興事業	34,934	24,365	石見銀山遺跡をはじめ、三瓶山や温泉津温泉などの観光資源を有機的に結びつける中で、効果的な事業展開、情報発信を行う	観光振興課
11	① おおだの輝き発信事業（事業統合）	12,875	20,246	大田市の多様な魅力を発信するための経費 ○観光情報発信事業 ○大田市に縁ある人物「観光大使」の活用 ○インバウンド推進事業	観光振興課
12	◎ ① 国立公園満喫プロジェクト	21,053	0	環境省の実施する『国立公園満喫プロジェクト』の一環として、三瓶広域事業と連携し、国立公園三瓶山の利便性向上のためのハード・ソフト整備と、ブランドイメージを高める情報発信を行うことで、国内外の三瓶山のイメージを定着させ、販路拡大を図りつつ、観光プログラム催行により収益を挙げる事業者の育成、自立化を図る	環境政策課 観光振興課

No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
2	① 大田市産業支援推進事業			再掲	産業企画課
3	① ふるさと大田産業育成事業 (事業名変更)			再掲	産業企画課
4	① おおだ発しごと支援事業			再掲	産業企画課
3. 核となる技術や資源を「活かした」新産業創出と産業集積					
13	① I T産業育成支援事業	1,300	810	I T関連産業の人材育成と雇用の創出を図る	産業企画課
14	③ 健康保養都市おおだプロジェクト ① ④	14,378	0	ヘルスツーリズムなど新たな要素を含めた観光スタイルを発信や、受入環境整備を行い、健康効果の認められるプログラムを推進することで、地域の産業振興や、健康増進を図る	健康まちづくり 推進室 観光振興課
2	① 大田市産業支援推進事業			再掲	産業企画課
3	① ふるさと大田産業育成事業 (事業名変更)			再掲	産業企画課
4	① おおだ発しごと支援事業			再掲	産業企画課
4. 地域や環境にやさしく未来へ「つなげる」産業の推進					
15	経営所得安定対策等直接支払推進事業	9,130	8,540	米の数量配分や生産調整事務等を行う農業再生協議会に対する支援	農業担い手 支援センター
16	中山間地域等直接支払交付金交付事業	97,340	98,829	食料供給基地であり、多面的機能を有する中山間地域等の条件不利地における農用地の保全活動に対し、交付金の交付によりその取り組みを支援	農林水産課
17	有害鳥獣(イノシシ等)被害対策事業	17,316	15,966	有害鳥獣による農作物被害の拡大を防止し、農業生産物の安定確保を図るため、農業者と鳥獣被害対策実施隊共同による有害鳥獣の駆除、防除等被害防止対策を推進する	農林水産課
18	① 地域貢献型集落営農連携・強化支援事業	5,866	1,200	集落営農組織の新規設立支援並びに既存集落営農組織の活動等への支援	農業担い手 支援センター
19	① 機構集積協力金交付事業	7,262	4,723	担い手への農地集積や分散化した農地の連担化が円滑に進むよう、集積に協力する農地所有者等を支援	農林水産課
20	① 環境保全型農業直接支払交付金交付事業	6,994	6,936	環境にやさしい農業の普及拡大とエコファーマー等の環境保全型営農活動に対し支援	農林水産課
21	① 肉用牛振興対策事業	7,407	28,132	県内有数の和牛生産地である大田市の畜産農家が、安心して継続して安定的な経営ができる環境を整備するとともに、石見銀山和牛のブランド化を図る	農林水産課
22	① 多面的機能支払交付金事業	99,248	98,547	農業集落の多面的機能を支える共同活動を支援し、農地集積、担い手の拡大を推進するとともに、地域資源(農地・水路・農道等)の資質向上や長寿命化に向けた活動を支援	農林水産課
23	県営土地改良事業負担金	78,725	40,000	和田3期地区整備事業外8事業にかかる負担金	農林水産課
24	島根県林業公社受託造林事業	30,170	25,674	森林のもつ多面的機能の維持・増進と森林環境の保全を図るとともに、森林資源の活用を図るために行う公社造林受託事業	森づくり 推進室
25	森林(もり)づくり推進事業	21,657	30,000	市内事業者の人材育成や自然を活かす森づくりなど地場資源の活用をすすめることにより地域産業(川上、川下)の活性化と雇用創出の実現を目指すとともに森林の持つ公益的機能の発揮を進める	森づくり 推進室
26	造林事業	33,921	43,522	森林整備を計画的に推進し、森林の持つ多面的機能の維持・増進と森林環境の保全を図る	森づくり 推進室

No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
27	① 栽培漁業推進事業	3,540	3,616	あわび稚貝、ヒラメ種苗の放流事業に対する補助及び負担金	農林水産課
28	① 石州瓦等利用促進事業	10,600	11,400	新築住宅の建築及び石州瓦や島根県産木材の利用を促進し、市内各種建築関連産業の活性化を図るため、その経費の一部を助成	産業企画課
2	① 大田市産業支援推進事業			再掲	産業企画課
3	① ふるさと大田産業育成事業 (事業名変更)			再掲	産業企画課
4	① おおだ発しごと支援事業			再掲	産業企画課
5. 戦略的な企業誘致活動の推進と「攻める」体制の強化					
29	① 企業誘致対策事業	931	1,080	企業誘致を推進するため、企業訪問、情報収集、発信等の活動経費	産業企画課
2	① 大田市産業支援推進事業			再掲	産業企画課
3	① ふるさと大田産業育成事業 (事業名変更)			再掲	産業企画課
4	① おおだ発しごと支援事業			再掲	産業企画課
6. 次世代を「担う」人材育成の推進					
30	① 青年就農給付金事業	6,000	6,750	就農初期段階の青年就農者(45歳未満)に対して、就農給付金を給付し、経営安定の支援を行う	農業担い手支援センター
31	① 自営就農開始支援事業	8,306	1,250	認定新規就農者が青年等就農計画に従って農業経営を開始する際、経営に必要な施設等の整備費に対し支援を行い、農業の担い手を育成確保する	農業担い手支援センター
32	① 新規就農者総合対策事業	4,798	1,878	認定新規就農者(45歳以上)や兼業収入を加えた半農半Xによる就農を目指す者に対して、給付金等を給付し、経営安定の支援を行う	農業担い手支援センター
33	① 人材能力開発事業	4,390	4,390	島根中央能力開発振興協会が行う人材能力開発事業に対する助成	産業企画課
2	① 大田市産業支援推進事業			再掲	産業企画課
3	① ふるさと大田産業育成事業 (事業名変更)			再掲	産業企画課
4	① おおだ発しごと支援事業			再掲	産業企画課

2. だれもが住みよく、安心・やすらぎを感じる生活づくり（保健・医療・福祉）

1. 子どもを健やかに産み育てることができる環境づくり					
No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
34	② 認可外保育施設保育料軽減事業	7,068	4,320	認可外保育施設に入所している児童について保育料を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図る	子育て支援課
35	② 地域子育て応援事業	13,103	12,296	○心身障がい児ミニ療育活動事業 ○少子化対策関連啓発事業 ○こんには赤ちゃん絵本事業 ○ファミリーサポートセンター事業 ○地域子育て支援センター事業 ○おじいちゃんおばあちゃん保育ボランティア事業	子育て支援課
36	② 子ども・若者支援体制等整備事業	5,094	4,710	子ども・若者育成支援推進法に基づき、社会参加に困難を抱える子ども・若者に対する居場所の提供や社会体験活動等の支援	子育て支援課
37	② 保育所特別事業	51,933	47,220	民間保育所において、一時預かり（一時保育）、延長保育、地域活動事業、病児保育（病後児型・体調不良児型）を実施。認可保育所への移行を希望する認可外保育所への必要経費の補助を実施	子育て支援課
38	② 障がい児保育事業補助	7,344	10,368	障がい児等の受入れに取り組む私立保育所に対し補助を行い、障がい児等の保育を促進する	子育て支援課
39	② 放課後児童健全育成事業	69,637	62,820	両親共働き等で、昼間家庭に保護者のいない児童の健全育成に向けた児童クラブの運営費補助	子育て支援課
40	② 保育士さんいらっしやい奨励金交付事業	1,000	2,000	保育士不足による保育所等の待機児童を解消するため、市外から大田市へ定住し、保育士として就労するかたに奨励金を交付する	子育て支援課
41	母子家庭等自立支援給付金事業	12,210	6,090	母子・父子家庭の母・父の資格取得・能力開発を支援し、母子・父子家庭の就業による自立を促進する	子育て支援課
42	子どものための教育・保育給付事業	1,349,503	1,301,499	保育園及び地域型保育事業に対する給付費	子育て支援課
43	◎ 民間保育所施設整備支援事業	101,398	0	保育環境改善の促進のため、社会福祉法人が行う民間保育所の施設整備に対して支援を行い、保育環境の改善を図る	子育て支援課
44	② 乳幼児等医療給付事業	55,177	63,000	乳幼児等の医療にかかる自己負担について、県助成制度にあわせ、市単独助成により無料化にし保護者の経済的負担の軽減を図る	市民課
45	② 子ども医療費助成事業	54,114	51,025	義務教育期間の子どもの医療費について、市単独助成により無料化にし保護者の経済的負担の軽減を図る	市民課
46	歳入 保育料軽減措置	△143,399	△172,508	国の徴収基準額以下での保育料の設定、保育料階層の細分化のほか、第3子以降の児童にかかる保育料を3歳未満児は免除、3歳以上児は1/3を軽減	子育て支援課
2. 生涯を通じた健康づくりの推進と地域医療の充実・確保					
47	④ 地域医療確保対策事業	21,878	21,418	医師をはじめとする医療従事者の育成・確保、休日診療や医療に関する電話相談、地域医療に関する市民への普及啓発など、地域医療の確保に向けた各種施策に取り組む	医療政策課
48	④ 総合医療学講座事業	121,311	98,760	当市の寄附により開設されている島根大学医学部の総合医療学講座及び、大田総合医育成センターによる総合医育成の取組みを通じて、市立病院の医師確保と診療機能、臨床研修機能の充実を図る	医療政策課

No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
49	④ 在宅医療・介護連携推進事業	6,360	6,120	市内全域において在宅医療を推進するため、市街地から離れた地域などへの訪問診療及び訪問看護に取組む医療機関等を支援する	医療政策課
50	② 母子保健活動事業	6,167	4,337	母子保健法に基づき、乳幼児相談・教室、訪問指導等、きめ細かな母子保健事業を実施するとともに、不妊治療に対し、治療費の一部を助成	健康増進課
51	② 妊婦・乳児健康診査事業	28,189	27,264	妊婦及び乳児の疾病及び異常の早期発見、早期治療のため、医療機関委託により健康診査を実施	健康増進課
52	④ 食育推進事業	3,018	3,000	食育推進計画に基づき、食育推進の啓発と実践に向けた活動及びボランティアへの活動支援を行う	健康増進課
53	予防接種事業	115,093	120,008	感染症予防のため、予防接種法に基づく定期接種を医療機関委託による個別接種で実施する	健康増進課
54	④ がん検診事業	35,474	38,107	がんの発症予防と早期発見、早期治療に向け、各種がん検診の受診率の向上を図り、がん死亡減少を目指す	健康増進課
55	④ 健康づくり推進事業 (事業名変更)	1,100	1,000	健康増進計画の目標達成のため、地域全体での健康づくり活動及び市民一人ひとりが健康づくりに関心を持つ契機となる取組みを進める	健康増進課
56	病院事業会計負担金	827,607	838,234	病院事業会計に対する一般会計負担金	医療政策課
3. だれもが支え合い安心して暮らせる社会の実現					
57	生活困窮者自立相談支援事業	18,276	18,483	生活保護に至る前の生活困窮者への早期支援を行うための総合支援窓口を設置	地域福祉課
58	臨時福祉給付金給付事業	140,681	35,800	消費税率の引き上げによる低所得者に与える負担の緩和を行うための給付措置	地域福祉課
59	地域生活支援事業	71,417	69,788	障がい者(児)が、自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう総合的に支援する	地域福祉課
60	障がい者自立支援給付事業	991,006	910,559	障がい者総合支援法に基づく、介護給付費、訓練等給付費、相談支援給付費、補装具給付費等	地域福祉課
61	障がい者医療給付事業	66,945	63,933	障がい者(児)に対し、障がいを軽減・回復するための自立支援医療費及び療養介護医療費を給付	地域福祉課
62	老人福祉推進事業	28,111	28,350	高齢者の福祉の増進を図るため、生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)の事業委託などを行う	地域福祉課
63	障がい児通所支援事業	61,339	47,320	養育の必要がある障がい児に対し、児童発達支援費、放課後等デイサービス費、保育所等訪問支援費、サービス利用計画費を給付	地域福祉課
4. 人権を尊重するまちづくりの推進					
64	② 人権啓発推進事業	1,493	1,927	市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を目指し、講演会や学習会の開催、人権施策に関する情報発信、調査研究等を実施	人権推進課
65	消費者行政活性化事業	2,896	3,055	消費者問題が複雑化し、消費者被害が増加する中、消費者相談窓口の強化と市民への消費者教育・啓発事業を実施	人権推進課

3. 県央の中核都市にふさわしい、快適な基盤づくり（基盤整備）

1. 総合的な土地利用の促進					
No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
66	地籍調査事業	50,937	48,645	久手、福田地区における地籍調査	事業推進課
2. 快適な都市環境の形成					
67	浄化槽設置整備事業	9,343	10,992	公共用水域の保全を目的に浄化槽を設置する者に対し、設置費用を助成	下水道課
68	街なみ環境整備事業	32,800	65,000	温泉津温泉街（市道湯乃街線）において、舗装の美装化等の景観整備を図る	都市計画課
69	都市計画マスタープラン見直し事業	6,250	7,768	本格的な人口減少・高齢化社会が進行するなか、都市構造を拡散型から集約型へ転換し、持続可能な居住と経済活動の場とし、集約型のまちづくりを進めるため、立地適正化計画を策定	都市計画課
70	都市公園整備事業	69,445	31,200	都市公園長寿命化計画に基づき公園施設の計画的な更新、改築、修繕を実施	都市計画課
71	街路整備事業	75,000	7,652	街地の東側幹線である栄町高禅寺線の菜洗橋（L=43.8m）について、架け替え工事を実施する	都市計画課
3. 人・物の交流を支える道路ネットワークの形成					
72	高規格幹線道路等関連周辺地域整備事業	92,700	40,000	山陰道の整備に伴う流末排水路等の整備	土木課
73	県道改良事業負担金	4,200	5,000	県道整備事業等に伴う負担金	事業推進課
74	道路維持事業	122,285	137,000	市道の維持・舗装補修・外側線引工事、除草等保全事業を実施	土木課
75	防災安全交付金事業	92,400	95,000	市内8路線において、道路ストック総点検結果に基づく舗装改築事業等を実施	土木課
76	過疎対策道路整備事業	60,000	35,000	市道2路線の道路改良工事を実施	土木課
77	社会資本整備総合交付金事業	41,000	47,000	道路改良事業（3路線）	土木課
78	一般道路整備事業	41,000	45,000	市道8路線の道路改良工事及び測量設計等を実施	土木課
79	橋梁長寿命化事業	122,800	150,000	橋梁長寿命化計画に基づき、計画的に改修・修繕を実施	土木課
24	県営土地改良事業負担金			再掲	農林水産課
4. 暮らしを支える生活交通の確保					
80	④ 地域交通対策事業	100,000	100,000	地域住民にとって必要不可欠な生活バス路線（17路線）を維持する。併せて今後の効率的、効果的な市内の生活交通体系を構築していく	定住推進室
5. 生活の質を高める情報通信網の整備・活用					
81	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修事業	31,597	38,888	社会保障・税番号制度の導入に向け必要なシステムの改修を実施	情報企画課
82	自営光網設備等管理費	107,632	99,000	自営光網及びCATV網（第2期）の管理経費等	情報企画課
83	音声告知放送利用料等補助事業	12,480	10,485	音声告知放送利用料の一部を補助	情報企画課

6. 安全な生活の確保					
No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
84	交通安全施設整備事業	3,600	3,600	カーブミラー、ガードレール等の設置	危機管理室
85	用悪水路整備事業	34,000	31,000	用悪水路整備 3排水路	土木課
86	防災行政無線増設整備事業	60,038	59,962	情報伝達の強化を図り屋外拡声子局の増設	危機管理室
87	消防団装備充実強化事業	10,972	6,400	消防団を中核とする地域防災力の充実強化法の施行により、消防団員の安全管理の充実を図るため、消防団装備充実強化事業計画を策定し、それに基づき計画的に装備品の整備を行う	消防部総務課
88	消防格納庫整備事業	18,341	13,000	経年劣化により、消防格納庫を移転新築整備する	消防部総務課
89	④ 防災対策事業	8,900	8,561	大田市地域防災計画に基づき、防災体制を整備するとともに、自主防災組織の拡充や防災意識の向上を図る	危機管理室

4. 石見銀山をはじめとする歴史文化を生かした創造的な人づくり（教育・文化）

1. 世界に誇る石見銀山遺跡の保全と貴重な歴史・地域文化の振興					
No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
90	① 石見銀山遺跡世界遺産登録10周年事業	28,911	30,638	地域振興、産業振興、保全活用の3部会を設置し、「石見銀山遺跡とその文化的景観」世界遺産登録10周年事業を推進する	政策企画課 地域振興課 観光振興課 石見銀山課
91	石見銀山協働推進事業	7,607	6,987	石見銀山協働会議により策定された「石見銀山行動計画」について全体会で進行管理を行うとともに、協働会議の活動を支援する	石見銀山課
92	石見銀山基金事業	24,351	17,392	民間団体が行う石見銀山遺跡の保全活用に向けた取組みを基金を活用し支援する	石見銀山課
93	石見銀山基金新規積立金	14,100	4,000	世界遺産石見銀山遺跡を未来へ確実に継承していくための財源を確保するため、地域住民や企業等からの寄附金等を積み立てる	石見銀山課
94	宗岡家住宅公開活用事業	7,200	13,931	市指定文化財宗岡家住宅の活用に向け、平成25年度から5か年にわたり、保存修理・整備を実施	石見銀山課
95	石見銀山遺跡総合調査事業	13,736	16,812	遺跡の発掘調査等による価値の確認等を行うとともに、出土した遺物の保存処理等を実施	石見銀山課
96	石見銀山遺跡総合整備活用事業	12,564	40,572	銀山街道の災害復旧等の事業実施により遺跡の保存及び活用を図る	石見銀山課
97	重要伝統的建造物群保存地区整備事業	27,480	33,151	大森銀山及び温泉津の各伝建地区を保存するため、建造物等の修理・修景費補助を実施するとともに、温泉津地区における防災施設を整備する	石見銀山課
98	国指定文化財保存修理事業	4,166	666	佐毘売山神社、豊栄神社の保存修理費に対する助成	石見銀山課
99	島根県指定文化財修理事業補助	10,833	10,833	県指定史跡郷宿泉屋遺宅金森家住宅の保存修理費に対する助成	石見銀山課
100	石見銀山学形成事業	6,759	3,711	石見銀山がもたらした有形無形の文化の総体を学ぶ石見銀山学の形成に向けて、市民参加で概説書を編集、刊行する	石見銀山課
101	石見銀山遺跡落石対策事業	46,666	31,800	地域住民及び来訪者の安全確保と史跡の保護を目的とした、石見銀山遺跡地内の落石危険箇所における対策工事	石見銀山課

No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
102	天然記念物管理保護事業	748	4,470	市指定天然記念物・定めの松の樹勢回復事業、琴ヶ浜の国の天然記念物指定を見据え、講演会及び保存管理計画についての協議を行う	社会教育課
103	大田市が生んだ文化人顕彰事業	500	1,749	ふるさと大田が生んだ偉大な文化人を顕彰し、市民啓発をするとともに、文化によるまちづくりの推進を図る	社会教育課
104	「文化はまちの力」推進事業	7,027	7,347	大田市芸術文化振興計画に基づく諸事業を実施 ○文化財保存団体等活動補助 ○大田市文化協会補助 ○難波利三ふるさと文芸賞選定事業 ○芸術文化振興計画推進事業 ○地域と中学校の文化活動支援事業	社会教育課
105	本因坊道策顕彰等囲碁振興事業	1,000	1,200	囲碁の学校教育への活用、普及と振興を図り、囲碁の持つ「文化力」によるまちづくりを推進する	社会教育課
106	◎ 本因坊戦開催事業補助	1,500	0	棋聖と称えられる本因坊道策を顕彰し、囲碁の振興と普及を図るため、囲碁の三大タイトル戦の一つ「本因坊戦」の開催に対し補助する	社会教育課
107	◎ オペラ石見銀山支援事業	2,800	0	石見銀山世界遺産登録10周年を記念して、世界で初めての試みとして、オペラと石見の伝統芸能である石見神楽との共演によるオペラ石見銀山を上演に対し、その経費の一部を助成する	社会教育課
2. 豊かな心を育む学校教育の推進					
108	③ 英語指導外国青年招致事業	21,515	25,261	児童生徒の英語能力の向上や国際感覚の高揚を図る	教育部総務課
109	特別支援教育体制推進事業	15,792	18,057	発達障がいを含む障がいのある幼児・児童・生徒の適切な教育的支援を推進するため、相談業務を行うとともに、必要に応じて教室への支援員及び介助員を配置	教育部総務課
110	児童生徒支援事業	15,465	17,026	いじめや不登校等の諸課題に対し、SSW活用事業や心のかけ橋事業、子どもと親の相談員配置事業等の実施により問題解決を図る	教育部総務課
111	ICT環境整備事業	8,549	13,218	小・中学校普通教室へICT機器を整備	教育部総務課
112	③ 学力・教育力向上プロジェクト事業（教育魅力化推進事業）	15,245	21,237	多人数学級、複式学級への学習支援員の配置、児童生徒の学びの場を確保するなど、「確かな学力」の育成に向け取り組む	教育部総務課
113	③ 派遣指導主事配置事業	11,823	11,804	学力育成に向けた教員の授業力向上、生徒指導等における学校支援のため、島根県教育委員会から指導主事の派遣を受けるための負担金（3名分）	教育部総務課
114	③ 就学前教育推進事業（教育魅力化推進事業）（事業名変更）	3,141	4,472	乳幼児期の教育について統一カリキュラムの普及啓発をおこなうとともに、教育的効果の高い読書活動を推進するため読書活動推進員を配置し市内幼稚園、保育所等への指導・助言や乳児検診等での啓発等をおこなう	教育部総務課
115	③ 小中高魅力化推進事業（教育力魅力化推進事業）（事業統合）	6,162	2,621	小中学校や市内県立高校において地域の特色を活かした教育を進めるとともに、小中高一貫した統一カリキュラムを作成し、魅力ある大田市の教育を推進する	教育部総務課
116	③ ESD推進事業	80	481	ESD（持続可能な社会の担い手を育む教育）の学校教育への普及を図る	教育部総務課
117	③ 「読み調べ学ぶ力漲る学校図書館」事業	28,238	26,126	市立図書館と学校図書館との連携を図り読書活動と調べ学習等学校図書館活用教育を推進する	教育部総務課
118	◎ ③ 小中学校教育魅力化コーディネーター配置事業（教育魅力化推進事業）	2,914	0	小中学校の教育魅力化を担うコーディネーターを1名配置する	教育部総務課

3. いつでも学べる生涯学習社会の実現					
No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
119	② 学校・家庭・地域の連携による教育支援事業	4,590	4,824	学校・家庭・地域住民が連携し、社会全体の教育力の向上を図るため、各種事業を実施 ○学校支援地域本部事業 ○放課後子ども総合プラン推進事業 ○家庭教育支援事業	社会教育課
120	④ 「公民館はまちの力」推進事業	920	1,140	公民館の合同事業により、E S Dの視点に立った地域づくりを行うための人材育成をし、地域の教育力向上を図る	社会教育課
4. 生涯にわたるスポーツライフの実現					
No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
121	スポーツ推進事業	7,324	8,870	スポーツ推進計画（第2期計画）に基づく各種事業を実施することで、スポーツ活動により、市民が元気で活力のあるまちづくりを目指す	社会教育課
122	◎ 大田陸上競技場公認検定事業	11,232	0	第二中学校陸上競技場の日本陸上競技連盟第4種公認継続のための改修工事	社会教育課
5. 地域特性を活かした地域間交流の推進					
123	④ 交流推進事業	1,960	2,646	姉妹都市「韓国・大田廣城市」並びに友好都市「笠岡市」との交流促進経費	総務課
124	◎ 韓国大田廣城市姉妹都市縁組30周年記念事業	3,200	0	韓国大田廣城市との姉妹都市縁組30周年記念事業に係る経費	総務課
125	③ 山村留学推進事業	39,385	40,000	山村留学センターにおいて、長期及び短期の山村留学事業を実施	山村留学センター

5. 自然との共生や循環型社会を目指す生活環境づくり（生活環境）

1. 自然と共生したまちづくりの推進					
No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
126	自然環境保全事業	4,849	4,544	三瓶山公園施設や中国自然歩道を管理するとともに、市内に生息する希少動植物について関係団体等と連携して保護、啓発を行う	環境政策課
127	◎ 琴ヶ浜環境保全事業	6,449	0	鳴き砂の浜 琴ヶ浜海岸の持続的な保全を、地域住民との協働により、効果的かつ円滑に進めるためビーチクリーナーを導入する	社会教育課
2. 廃棄物等の処理と再資源化の促進による循環型社会の構築					
128	資源物分別収集事業	33,358	32,604	温泉津地区のプラスチック製容器包装資源物及び市内全域のその他の資源物の収集運搬委託料等	環境政策課
129	ごみ減量化等推進事業	3,947	30,000	リサイクルの促進及びごみの減量化に向けた対策経費（ごみ指定袋作成経費を除く）	環境政策課
130	出雲エネルギーセンター可燃ごみ処理負担金	272,651	147,772	出雲エネルギーセンターにおいて可燃性一般廃棄物を処理するための委託料及び負担金	衛生処理場
131	生活環境保全推進事業	4,507	2,711	ボランティアによる回収済海岸漂着物の運搬や市内で発生した不法投棄の処理等、市内における環境整備を推進する	環境政策課
132	新エネルギー導入促進事業	6,173	5,452	新エネルギーの導入促進と普及啓発 ○太陽光発電設備の設置補助 ○蓄電池システムの設置補助 ○太陽熱利用システムの設置補助 ○家庭用燃料電池設備の設置補助 ○木質燃料活用機器の設置補助 ○木のある暮らし普及啓発事業への補助	環境政策課
133	◎ 次期可燃ごみ処理施設整備に係る負担金	76,112	0	次期可燃ごみ処理施設の施設建設等に係る経費について、事業主体となる邑智郡総合事務組合への負担金	環境政策課
3. 飲料水の安定的な確保と供給					
134	水道事業会計繰出金（事業名変更）	342,749	270,769	水道事業会計に対する一般会計補助金及び出資金	上下水道部管理課

6. 参画と協働によるまちづくり（行財政）

1. 協働によるまちづくり					
No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
135	③ 定住促進事業	40,905	45,847	第二次大田市定住促進ビジョン(平成25～29年度)に基づき、空き家バンク制度の推進、ふるさと情報の発信や交流人口の拡大等の取り組みを通じ、定住人口の拡大を図る	定住推進室
136	① どがなかな大田ふるさと寄附金促進事業	171,360	155,734	寄附者に対し「おおだブランド」等の特産品を贈ることにより、自主財源の確保、特産品のPR及び販売拡大を図る	定住推進室
137	④ 持続可能なまちづくり推進事業 (事業名変更)	24,420	23,585	「生活機能の確保」「生活交通の確保」「地域産業の振興」「定住対策の促進」など地域の取り組みを支援し、持続可能なまちの形成を目指す	地域振興課
138	① まちづくり推進基金新規積立金	250,900	201,000	今後のまちづくりに資するため、どがなかな大田ふるさと寄附金をまちづくり推進基金に積み立てる	定住推進室
2. 地域サポート体制の充実					
139	琴ヶ浜トイレ整備事業	20,371	7,180	平成29年度、国の文化財指定予定である「琴ヶ浜」の保全を図るため、ビーチクリーナの格納庫を併設したトイレを整備する	地域振興課
140	③ 地域おこし協力隊員等受入れ事業 ④	33,320	36,176	過疎化の著しい集落の支援、教育や地域の魅力化を図るため、集落支援員(1名)及び地域おこし協力隊員(8名)を配置し地域課題の解決を図る	地域振興課 観光振興課 教育部総務課 石見銀山課 山村留学センター
3. 効率的な行財政運営と改革の推進					
141	公共施設適正化推進事業	5,990	7,200	大田市公共施設適正化計画の策定	行革・施設管理推進室
142	行財政改革推進事業	375	300	大田市行財政改革推進大綱、実施計画の推進及び進行管理にかかる経費	行革・施設管理推進室
143	◎ 総合計画策定事業	5,184	0	次期大田市総合計画の策定	政策企画課

大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する主要事業

(単位：千円)

基本目標 1	予算額
多様な産業を活性化し「はたらく場」をつくる 【数値目標】雇用創出5年間で500人	842,467
○健康保養都市おおだプロジェクト【新規】 ○中心市街地活性化調査事業【新規】 ○石見の国おおだ観光振興事業【拡充】	○国立公園満喫プロジェクト【新規】 ○ふるさと大田産業育成事業【拡充】 ○“おおだ”で働こう！人財育成事業
基本目標 2	予算額
「結婚」「出産」「子育て」の希望をかなえる環境をつくる 【数値目標】出生数5年間で1,300人	414,072
○乳幼児等医療給付事業 ○子ども医療費助成事業 ○認可外保育施設保育料軽減事業	○保育士さんいらっしやい奨励金交付事業 ○地域子育て応援事業 ○子ども・若者支援体制等整備事業
基本目標 3	予算額
新たな「ひとの流れ」をつくる 【数値目標】転出超過5年間で半減(500人の縮小)	193,246
○定住促進事業 ○地域おこし協力隊員等受入れ事業 ○小中高魅力化推進事業(教育魅力化推進事業) 【新規】	○学力・教育力向上プロジェクト事業(教育力魅力化推進事業) ○「読み調べ学ぶ力漲る学校図書館」事業 ○ESD推進事業
基本目標 4	予算額
「交流」「連携」「協働」により住みよいまちをつくる 【数値目標】市民満足度調査における満足と感じる人の割合30%(H32年)	352,030
○健康まちづくり推進事業【新規】 ○総合医療学講座事業 ○持続可能なまちづくり推進事業【拡充】	○「公民館はまちの力」推進事業 ○地域おこし協力隊員等受入れ事業 ○交流推進事業
合 計	
	1,801,815
	うち新規 56,343
	うち拡充 271,471
	うち継続 1,474,001

石見銀山遺跡世界遺産登録10周年に関連する主要事業

(単位：千円)

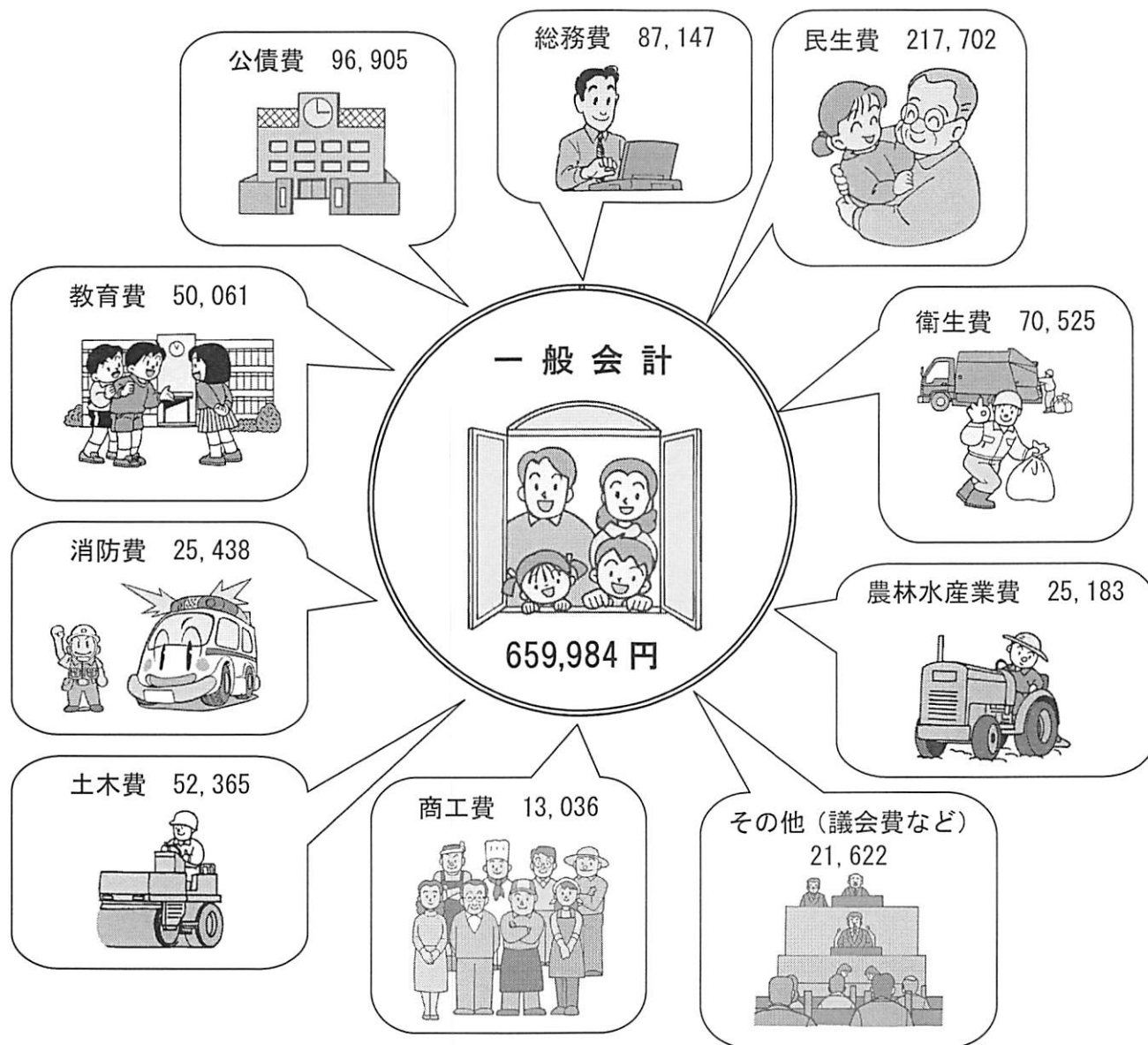
部会名	関係課	事業名(内容)	予算額
地域振興部会	地域振興課	○石見銀山遺跡世界遺産登録10周年事業(市民講座など)	2,200
産業振興部会	観光振興課 産業企画課	○石見銀山遺跡世界遺産登録10周年事業(観光キャンペーン実行委員会負担金など) ○石見の国おおだ観光振興事業(観光客の交通・安全対策、観光案内の強化など) ○おおだの輝き発信事業(外国人観光客の受け入れ強化など) ほか	37,666
保全活用部会	石見銀山課	○石見銀山遺跡世界遺産登録10周年事業(石見銀山学形成など) ○石見銀山遺跡拠点施設等管理運営費(世界遺産センター展示替えなど) ほか	163,699
その他	都市計画課 社会教育課	○都市公園整備事業(銀山公園安全対策) ○オペラ石見銀山支援事業 ほか	50,198
合 計			253,763

市民一人当りの予算の状況（平成 29 年度）

平成 27 年国勢調査 確定値人口 35,166 人

① 市民一人当りの歳出の状況

（単位：円）



② 市民一人当りの歳入の状況

- ・ 自主財源 192,874 円（市税、繰入金、諸収入等）
- ・ 依存財源 467,110 円（地方交付税、国県支出金、市債等）



③ 市民一人当りの貯金 173,043 円（年度末基金残高：財政調整、減債、特定目的基金）

④ 市民一人当りの借金 876,577 円（年度末市債残高：普通会計）

○主な財政指標

区 分		平成29年度	平成28年度
普通会計	標準財政規模	13,543,217千円	13,937,841千円
	公債費比率	12.0%	12.1%
	実質公債費比率 (3カ年平均)	14.2% (13.5%)	13.5% (13.3%)
	経常収支比率	93.8%	93.5%
	自主財源比率	29.3%	28.6%
	地方債現在高	30,825,722千円	31,899,822千円

○基金の状況 (年度末見込)

(単位：千円)

基金名	平成28年度末 現在高 A	平成29年度中増減額			平成29年度末 現在高 B		
		運用 収入 イ	新規 積立金 ロ	取崩金 ハ			
財政調整基金	1,607,228	3,725		35,637	1,575,316		
減債基金	2,596,557	7,933		950,000	1,654,490		
一般会計 特定 目的 基金	交通安全対策基金	14,220	24			14,244	
	仁摩サンドミュージアム管理基金	111,366	279		14,679	96,966	
	鳴き砂保全対策基金	42,172	54		26,820	15,406	
	地域福祉基金	154,228	272		28,900	125,600	
	中山間ふるさと・水と土保全対策基金	49,346	98		3,900	45,544	
	水田農業振興基金	14,530	25		3,000	11,555	
	教育文化振興基金	14,777	52	2,149	9,598	7,380	
	義務教育施設整備基金	141,754	264		19,600	122,418	
	石見銀山基金	従来分	36,770	67	11,600	15,975	32,462
		寄附金分	315,321	772	2,500	30,587	288,006
	まちづくり推進基金	従来分	299,730	561		21,420	278,871
		寄附金分	276,293	707	250,000	287,710	239,290
	県交付金分	1,900	1	900		2,801	
	合併振興基金	809,572	2,823			812,395	
	観光振興基金	245,434	966	9,000	49,747	205,653	
	過疎地域自立促進特別事業基金	506,145	1,699			507,844	
情報化推進基金	52,452	165		8,500	44,117		
計	3,086,010	8,829	276,149	520,436	2,850,552		
合計	7,289,795	20,487	276,149	1,506,073	6,080,358		
用定 基額 金運	土地開発基金	1,283,736	5,030			1,288,766	
	計	1,283,736	5,030	0	0	1,288,766	
特別 会計	国民健康保険事業基金	284,676	607		150,000	135,283	
	国民健康保険診療所管理基金	12,270	31			12,301	
	介護給付費準備基金	54,345	327		46,193	8,479	
	生活排水処理事業基金	61,361	129	24,080	11,600	73,970	
	下水道事業基金	267,338	676	38,109	55,100	251,023	
計	679,990	1,770	62,189	262,893	481,056		

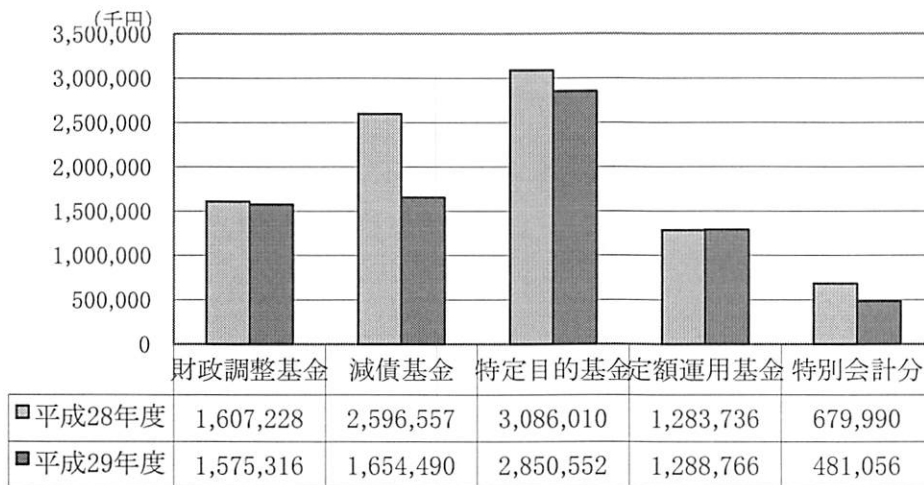
【基金取崩額充当事業】※特定目的基金

(単位：千円)

基金名	充当事業名	充当額		備考
仁摩サンドミュージアム管理基金	大田市観光施設改修事業	14,679	14,679	
鳴き砂保全対策基金	琴ヶ浜トイレ整備事業	20,371	26,820	
	天然記念物管理保護事業	6,449		
地域福祉基金	老人福祉推進事業	27,000	27,000	
	高齢者地域福祉推進事業	1,900		
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	農業用施設維持補修支援事業	3,900	3,900	
水田農業振興基金	有害鳥獣被害対策事業	3,000	3,000	
教育文化振興基金	小中高魅力化推進事業	2,000	9,598	
	就学前教育推進事業	400		
	学力・教育力向上プロジェクト	660		
	図書購入費（小学校）	660		
	図書購入費（中学校）	353		
	図書館蔵書整備事業	3,525		
	「文化はまちの力」推進事業	2,000		
義務教育施設整備基金	特別支援教育体制推進事業	1,200	19,600	
	「読み調べ力漲る学校図書館」事業	1,200		
	プール改修事業	2,800		
	校舎等施設改修事業（小学校）	9,400		
	校舎等施設改修事業（中学校）	5,000		
石見銀山基金	長期償還元金	1,508	46,562	従来分
	石見銀山協働推進事業	6,236		寄附分
	石見銀山基金事業	24,351		寄附分
	石見銀山拠点施設等管理運営費	4,010		従来分
	宗岡家住宅公開活用事業	1,260		従来分
	国指定文化財保存修理事業	4,166		従来分
	石見銀山学『史料集中世編』刊行事業	3,131		従来分
	石見銀山交通対策事業	1,900		従来分
まちづくり推進基金	持続可能なまちづくり推進事業	21,420	309,130	従来分
	石見銀山学形成事業	3,881		寄附分
	妊婦・乳児健康診査事業	28,189		寄附分
	地域医療確保対策事業	8,828		寄附分
	在宅医療・介護連携推進事業	1,590		寄附分
	乳幼児等医療給付事業	22,949		寄附分
	子ども医療費助成事業	11,114		寄附分
	大田市が生んだ文化人顕彰事業	500		寄附分
	「文化はまちの力」推進事業	4,977		寄附分
	スポーツ選手強化育成事業	710		寄附分
	定住促進事業	35,128		寄附分
	総合医療学講座	40,811		寄附分
	石見銀山世界遺産登録10周年事業	28,911		寄附分
	おおだ発しごと支援事業	3,697		寄附分
	放課後児童健全育成施設整備事業	8,500		寄附分
	ふるさと大田産業育成事業	8,556		寄附分
	石州瓦等利用促進事業	10,600		寄附分
	人材能力開発事業	4,390		寄附分
	放課後児童健全育成事業	26,019		寄附分
	保育所特別事業	15,234		寄附分

	指定文化財活用事業	5,566		寄附分
	保育士さんいらっしゃい奨励金交付事業	1,000		寄附分
	地域子育て応援事業	4,936		寄附分
	本因坊戦開催事業補助	1,500		寄附分
	スポーツ推進事業	7,324		寄附分
	オペラ石見銀山支援事業	2,800		寄附分
観光振興基金	大田市観光施設改修事業	18,059	49,747	
	三瓶こもれびの広場(木工体験施設等)管理料	12,572		
	三瓶こもれびの広場(管理棟)管理料	1,944		
	北の原キャンプ場管理料	17,172		
情報化推進基金	I C T環境整備事業	8,500	8,500	
合 計			520,436	

【基金の年度末現在高】



引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税率は、平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられ、その引き上げ分の地方消費税収（市町村においては地方消費税交付金）については社会保障施策に要する経費に充当する旨地方税法に明記されました。本表はその引き上げ分の地方消費税交付金を国からの通知（平成26年1月24日付け総税都第2号）に基づき積算し、充当先を以下のとおり示すものです。

〔社会保障施策に要する経費に充てる引き上げ分の地方消費税交付金額〕 256,400千円

（単位：千円）

費目	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源	内消費税交付金引き上げ分	
		国県支出金	地方債	その他			
社会福祉	社会福祉総務費	728,405	307,733			420,672	22,013
	障がい者福祉費	50,917	23,397			27,520	1,440
	障がい者自立支援費	1,135,036	825,571	5,300	721	303,444	15,879
	老人福祉費	220,926	2,100		56,528	162,298	8,493
	後期高齢者医療費	793,558	129,712			663,846	34,738
	福祉医療費	131,821	58,396		17,000	56,425	2,953
	子ども医療費	110,654	20,034	52,500	37,763	357	19
	児童福祉総務費	696,224	465,022		4,936	226,266	11,840
	児童福祉施設運営費	793,275	102,804		592,189	98,282	5,143
	母子福祉費	27,794	19,226			8,568	448
	児童福祉施設費	108,593	91,888	11,200	3,685	1,820	95
	障がい児福祉費	61,339	45,909			15,430	807
	児童措置費	1,349,503	506,863		132,127	710,513	37,180
	生活保護総務費	42,330	1,666			40,664	2,128
	扶助費	555,930	417,743			138,187	7,231
小計	6,806,305	3,018,064	69,000	844,949	2,874,292	150,407	
社会保険	介護保険費	792,459	6,988			785,471	41,102
	国民年金費	9,335	7,873			1,462	77
	小計	801,794	14,861	0	0	786,933	41,179
保健衛生	保健衛生総務費	336,116	7,490	90,900	58,179	179,547	9,395
	保健指導費	137,468	1,941		28,205	107,322	5,616
	予防費	199,343	2,464		56,996	139,883	7,320
	病院費	827,607	15,752			811,855	42,483
	小計	1,500,534	27,647	90,900	143,380	1,238,607	64,814
合計	9,108,633	3,060,572	159,900	988,329	4,899,832	256,400	

（当初予算段階での見込）

国民健康保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計	5,377,000	5,240,036	136,964	
歳 入 内 訳	国民健康保険料	719,706	726,360	△6,654
	一部負担金	2,550	2,530	20
	使用料及び手数料	300	300	0
	国庫支出金	1,068,377	993,434	74,943
	療養給付費交付金	76,279	172,557	△96,278
	前期高齢者交付金	1,601,281	1,484,943	116,338
	県支出金	223,996	219,364	4,632
	共同事業交付金	1,144,570	1,128,669	15,901
	財産収入	607	972	△365
	一般会計繰入金	386,826	408,399	△21,573
	基金繰入金	150,000	100,000	50,000
	繰越金	1	1	0
	諸収入	2,507	2,507	0
歳入合計	5,377,000	5,240,036	136,964	

1. 事業の内容

国民健康保険法第10条の規定に基づき設置された特別会計であり、保険料及び国庫負担金等の収入を財源として、国民健康保険の運営を行っている。

2. 平成29年度の事業概要

(1) 世帯数、被保険者数の見込

世帯数 5,110 世帯

被保険者数 8,050 人

(2) 保険料の見込 (1人あたり)

医療分一般 65,600 円

医療分退職者 65,600 円

後期高齢者支援金分 19,600 円

介護分 25,400 円

(3) 医療費の見込 (1人あたり)

一般 495,000 円

退職者 445,000 円

(4) 保険給付費 3,449,849 千円

(5) 後期高齢者支援金 432,556 千円

(6) 前期高齢者納付金 348 千円

(7) 老人保健拠出金 19 千円

(8) 介護納付金 158,623 千円

(9) 共同事業拠出金 1,144,854 千円

(10) 保健事業費 56,935 千円

国民健康保険診療所事業特別会計

(単位 千円)

区 分		平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計		11,008	12,000	△992	
歳 入 内 訳	財 産 収 入	31	42	△11	
	一 般 会 計 繰 入 金	10,677	11,958	△1,281	
	基 金 繰 入 金	300	0	300	
	歳 入 合 計	11,008	12,000	△992	

1. 事業の内容

大田市国民健康保険仁摩診療所の管理業務等に関する収入及び支出について、経理の適正を図るため設置された特別会計であり、平成21年度から診療業務等を「医療法人 銀泉会」へ指定管理している。

2. 平成29年度の事業概要

(1) 施設管理費	300 千円
(2) 基金積立金	31 千円
(3) 長期償還金	10,677 千円

後期高齢者医療事業特別会計

(単位 千円)

区 分		平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計		1,100,000	1,103,046	△3,046	
歳 入 内 訳	後期高齢者医療保険料	326,407	335,036	△8,629	
	使用料及び手数料	50	40	10	
	一般会計繰入金	769,556	764,874	4,682	
	繰越金	1	1	0	
	諸収入	3,986	3,095	891	
	歳 入 合 計	1,100,000	1,103,046	△3,046	

1. 事業の内容

高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき設置された特別会計であり、保険料及び一般会計繰入金等を財源として、鳥根県後期高齢者医療広域連合を運営主体に事業を行うものである。

2. 平成29年度の事業概要

(1) 対象者数見込数	7,869 人
(2) 1人あたり保険料調定見込額	41,519 円
(3) 保険料等負担金	499,367 千円
(4) 療養給付費負担金	589,759 千円

介護保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計	5,310,000	5,310,000	0	
歳 入 内 訳	保 険 料	898,369	870,418	27,951
	使 用 料 及 び 手 数 料	120	120	0
	国 庫 支 出 金	1,383,398	1,372,447	10,951
	支 払 基 金 交 付 金	1,406,262	1,409,304	△3,042
	県 支 出 金	751,020	754,683	△3,663
	財 産 収 入	327	417	△90
	一 般 会 計 繰 入 金	792,459	783,376	9,083
	基 金 繰 入 金	46,193	76,133	△29,940
	繰 越 金	1	1	0
	諸 収 入	31,851	43,101	△11,250
歳 入 合 計	5,310,000	5,310,000	0	

1. 事業の内容

介護保険法第3条の規定に基づき、設置された特別会計であり、40歳以上の被保険者からの保険料と国庫負担金等の収入を財源として、介護保険の運営を行っている。

2. 平成29年度の事業概要

(1)被保険者数の見込	14,500 人
(2)保険料の見込	
1人あたり保険料	5,800 円 (月額)
(第1号被保険者保険料基準額)	
(3)介護保険システム改修事業	11,231 千円
(4)介護保険システム管理費	11,864 千円
(5)低所得者利用者負担対策事業	1,500 千円
(6)介護予防サービス計画作成費	29,539 千円
(7)介護認定審査会費	34,560 千円
(8)保険給付費	4,885,797 千円
(9)介護予防・生活支援サービス事業費	86,791 千円
(10)介護予防事業費	52,858 千円
(11)包括的支援・任意事業費	118,159 千円
(12)基金積立金	327 千円

住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位 千円)

区 分		平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計		300	900	△600	
歳 入 内 訳	県 支 出 金	78	90	△12	
	一 般 会 計 繰 入 金	192	198	△6	
	諸 収 入	30	612	△582	
	歳 入 合 計	300	900	△600	

1. 事業の内容

昭和48年度から平成8年度までの間、同和地区における居住環境の改善を図ることを目的として、住宅の新築、改修及び土地取得について、資金の貸付を行っており、この貸付金の回収を行うため、特別会計で経理を行っている。

2. 平成29年度の事業概要

(1)住宅新築資金等貸付金償還推進事務費	268 千円
(2)一般会計繰出金	30 千円
(3)予備費	2 千円

生活排水処理事業特別会計

(単位 千円)

区 分	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計	211,300	201,200	10,100	
歳 入 内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	24,080	21,780	2,300
	使 用 料 及 び 手 数 料	26,109	22,455	3,654
	国 庫 支 出 金	33,000	33,000	0
	財 産 収 入	129	127	2
	一 般 会 計 繰 入 金	41,156	37,114	4,042
	基 金 繰 入 金	11,600	11,600	0
	諸 収 入	3,826	3,724	102
	市 債	71,400	71,400	0
	歳 入 合 計	211,300	201,200	10,100

1. 事業の内容

地方自治法第209条第2項の規定により、公共用水域の水質保全、生活環境の改善、トイレの水洗化のため実施する市町村設置型浄化槽事業の円滑な運営と、その経理の適正化を目的として設置された特別会計であり、分担金、使用料及び国庫補助金等を財源として、浄化槽の設置及び維持管理を行っている。

2. 平成29年度の事業概要

(1)生活排水処理施設維持管理費	45,795 千円
・756基(既設666基、新規90基)	
(2)特定地域生活排水処理事業	116,000 千円
・市設置型浄化槽整備80基	
(3)受益者分担金納付奨励事業	1,364 千円
(4)基金積立金	24,209 千円
(5)長期償還金	23,452 千円

簡易給水施設事業特別会計

(単位 千円)

区 分		平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計		22,100	488,248	△466,148	
歳 入 内 訳	使用料及び手数料	5,346	100,223	△94,877	
	分担金及び負担金	43	1,312	△1,269	
	国庫支出金	0	59,400	△59,400	
	財産収入	0	9	△9	
	一般会計繰入金	15,063	76,061	△60,998	
	基金繰入金	0	154	△154	
	諸収入	1,648	38,189	△36,541	
	市債	0	212,900	△212,900	
歳 入 合 計		22,100	488,248	△466,148	

1. 事業の内容

地方自治法第209条第2項の規定により、生活用水、雑用水及びその他浄水等を供給するために実施する簡易給水施設、飲料水供給施設及び営農飲雑用水施設の円滑な運営と、その経理の適正化を目的として設置された特別会計であり、使用料及び繰入金等を財源として、施設の整備及び維持管理を行っている。

2. 平成29年度の事業概要

- | | |
|------------|-----------|
| (1) 施設管理費 | 10,269 千円 |
| (2) 施設整備事業 | 3,300 千円 |

農業集落排水事業特別会計

(単位 千円)

区 分		平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計		73,700	71,700	2,000	
歳 入 内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	500	500	0	
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,313	8,226	87	
	一 般 会 計 繰 入 金	64,887	62,974	1,913	
	歳 入 合 計	73,700	71,700	2,000	

1. 事業の内容

地方自治法第209条第2項の規定により、農業集落における農業用排水施設の機能維持及び環境衛生の向上と公共用水域の水質保全を図るために実施する農業集落排水事業の円滑な運営と、その経理の適正化を目的として設置された特別会計であり、使用料及び繰入金等を財源として、施設の維持管理を行っている。

2. 平成29年度の事業概要

(1) 施設管理費	10,510 千円
(2) 施設整備事業	3,643 千円
(3) 災害復旧事業	1,318 千円
(4) 長期償還金	49,840 千円

大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位 千円)

区 分		平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計		80,807	82,025	△1,218	
歳入内訳	一 般 会 計 繰 入 金	80,807	82,025	△1,218	
歳 入 合 計		80,807	82,025	△1,218	

1. 事業の内容

都市基盤となる駅前広場及びそれに接続する地域幹線道路等の公共施設の整備と併せて、大田市駅前周辺街区の商業の近代化を促進し、さらに、住宅の整備と環境改善を図り、大田市の玄関口としてふさわしい個性ある「街づくり」の実現を目指して、平成8年度に「大田都市計画事業 大田市駅前周辺西側土地区画整理事業」に事業着手、平成18年3月に8,98haの整備を終えた。

2. 平成29年度の事業概要

(1) 長期債償還金

80,807 千円

下水道事業特別会計

(単位 千円)

区 分		平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計		1,794,200	1,571,050	223,150	
歳 入 内 訳	分担金及び負担金	38,109	55,410	△17,301	
	使用料及び手数料	67,540	62,866	4,674	
	国庫支出金	464,500	351,000	113,500	
	財産収入	676	826	△150	
	一般会計繰入金	506,810	500,767	6,043	
	基金繰入金	55,100	43,200	11,900	
	諸収入	19,565	18,581	984	
	市債	641,900	538,400	103,500	
	歳 入 合 計		1,794,200	1,571,050	223,150

1. 事業の内容

地方自治法第209条第2項の規定により、公共用水域の水質保全、生活環境の改善、トイレの水洗化のため実施する下水道事業の円滑な運営と、その経理の適正化を目的として設置された特別会計であり、負担金、使用料及び国庫補助金等を財源として、下水道の整備及び維持管理を行っている。

2. 平成29年度の事業概要

(1) 公共下水道整備推進事業	435 千円
・ 推進協議会開催及び協議会負担金等	
(2) 下水道事業法適化推進事業	6,000 千円
(3) 受益者負担金納付奨励事業	2,404 千円
(4) 水洗便所改造資金融資あっせん利子補給	34 千円
(5) 浄化センター施設管理費	75,829 千円
(6) 管渠施設管理費	9,794 千円
(7) 公共下水道整備事業（污水）	1,101,000 千円
・ 大田処理区 整備面積 23.2 ha 750,000 千円	
管渠工事、測量設計等委託	
・ 温泉津処理区 整備面積 0.9 ha 183,000 千円	
管渠工事、測量設計等委託	
・ 仁摩処理区 整備面積 3.6 ha 168,000 千円	
管渠工事、測量設計等委託	
(8) 公共下水道整備事業（雨水）	55,000 千円
・ 温泉津排水区 36,000 千円	
函渠設置工事	
・ 大田排水区 19,000 千円	
測量設計等委託	
(9) 基金積立金	38,785 千円
(10) 長期債償還金	472,448 千円